

# 報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県  
 会計: 一般会計等  
 貸借対照表(BS)

年度: 平成29年度

(単位: 百万円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			3,167,445
有形固定資産		2,644,040	
事業用資産		915,260	
土地	693,535		
立木竹	3,477		
建物	585,896		
建物減価償却累計額	-371,061		
工作物	1,721		
工作物減価償却累計額	-368		
船舶	583		
船舶減価償却累計額	-522		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	2,628		
航空機減価償却累計額	-1,338		
その他	751		
その他減価償却累計額	-43		
建設仮勘定	-		
インフラ資産		1,708,310	
土地	398,562		
建物	1,220		
建物減価償却累計額	-24		
工作物	3,097,555		
工作物減価償却累計額	-1,794,328		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,325		
物品		59,087	
物品減価償却累計額		-38,617	
無形固定資産			697
ソフトウェア		694	
その他		3	
投資その他の資産			522,708
投資及び出資金		172,284	
有価証券	11,278		
出資金	160,934		
その他	72		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		5,323	
長期貸付金		43,060	
基金		300,219	
減債基金	236,310		
その他	63,909		
その他		2,227	
徴収不能引当金		-405	
流動資産			121,447
現金預金		18,052	
未収金		2,418	
短期貸付金		4,839	
基金		81,593	
財政調整基金		26,683	
減債基金		54,910	
棚卸資産			8
その他		14,721	
徴収不能引当金		-184	
資産合計			3,288,892

# 報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県  
会計: 一般会計等  
貸借対照表(BS)

年度: 平成29年度

(単位: 百万円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			2,343,231
地方債		2,092,228	
長期未払金		-	
退職手当引当金		249,606	
損失補償等引当金		1,397	
その他		-	
流動負債			269,739
1年内償還予定地方債		223,246	
未払金		27,204	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		13,069	
預り金		6,166	
その他		55	
負債合計			2,612,970
【純資産の部】			
固定資産等形成分		3,253,877	
余剰分(不足分)		-2,577,956	
純資産合計			675,921
負債及び純資産合計			3,288,892

# 報告書(財務諸表)

自治体名:広島県  
 会計:一般会計等  
 行政コスト計算書(PL)

年度:平成29年度

(単位:百万円)

科目名	金額		
経常費用			824,145
業務費用		481,395	
人件費		236,519	
職員給与費	222,338		
賞与等引当金繰入額	13,069		
退職手当引当金繰入額	-5,412		
その他	6,525		
物件費等		152,003	
物件費	52,352		
維持補修費	20,729		
減価償却費	78,916		
その他	6		
その他の業務費用		92,873	
支払利息	22,978		
徴収不能引当金繰入額	300		
その他	69,595		
移転費用		342,750	
補助金等		310,911	
社会保障給付		19,868	
他会計への繰出金		9,014	
その他		2,957	
経常収益			37,654
使用料及び手数料		13,833	
その他		23,821	
純経常行政コスト			786,491
臨時損失		5,518	
災害復旧事業費	3,903		
資産除売却損	1,599		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-18		
その他	34		
臨時利益		37,273	
資産売却益	-		
その他	37,273		
純行政コスト			754,736

# 報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県  
 会計: 一般会計等  
 純資産変動計算書(NW)

年度: 平成29年度

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	664,919	3,343,510	-2,678,591	
純行政コスト(△)	-754,736		-754,736	
財源	764,839		764,839	
税収等	670,408		670,408	
国県等補助金	94,431		94,431	
本年度差額	10,103		10,103	
固定資産等の変動(内部変動)		-50,148	50,148	
有形固定資産等の増加		28,482	-28,482	
有形固定資産等の減少		-87,494	87,494	
貸付金・基金等の増加		101,059	-101,059	
貸付金・基金等の減少		-92,196	92,196	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	899	-39,484	40,383	
本年度純資産変動額	11,002	-89,632	100,635	
本年度末純資産残高	675,921	3,253,877	-2,577,956	

# 報告書(財務諸表)

自治体名:広島県  
 会計:一般会計等  
 資金収支計算書(CF)

年度:平成29年度

(単位:百万円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			748,092
業務費用支出		405,342	
人件費支出	241,740		
物件費等支出	73,087		
支払利息支出	22,978		
その他の支出	67,536		
移転費用支出		342,750	
補助金等支出	310,911		
社会保障給付支出	19,868		
他会計への繰出支出	9,014		
その他の支出	2,957		
業務収入			779,245
税収等収入		672,693	
国県等補助金収入		72,236	
使用料及び手数料収入		13,873	
その他の収入		20,443	
臨時支出			3,903
災害復旧事業費支出		3,903	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			27,250
【投資活動収支】			
投資活動支出			130,341
公共施設等整備費支出		28,482	
基金積立金支出		72,831	
投資及び出資金支出		800	
貸付金支出		28,228	
その他の支出		-	
投資活動収入			115,620
国県等補助金収入		22,195	
基金取崩収入		58,416	
貸付金元金回収収入		33,768	
資産売却収入		1,241	
その他の収入		-	
投資活動収支			-14,721
【財務活動収支】			
財務活動支出			202,065
地方債償還支出		202,065	
その他の支出		-	
財務活動収入			189,187
地方債発行収入		189,187	
その他の収入		-	
財務活動収支			-12,878
本年度資金収支額			-349
前年度末資金残高			12,234
本年度末資金残高			11,885
前年度末歳計外現金残高			6,309
本年度歳計外現金増減額			-143
本年度末歳計外現金残高			6,166
本年度末現金預金残高			18,052

## 注 記（一般会計等財務諸表）

### 1 重要な会計方針

#### （1）作成方法

原則として、総務省が平成 27 年 1 月に公表した「地方公会計マニュアル」に基づく「統一的な基準」による会計処理、表示に従って作成している。「地方公会計マニュアル」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

#### （2）対象会計範囲

一般会計及び 9 特別会計を対象としている。

[特別会計]	証紙等特別会計	管理事務費特別会計
	公債管理特別会計	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
	中小企業支援資金特別会計	農林水産振興資金特別会計
	県営林事業費特別会計	県営住宅事業費特別会計
	高等学校等奨学金特別会計	

#### （3）出資金の評価基準及び評価方法

出資金額により計上している。

#### （4）固定資産の評価

##### ① 有形固定資産

従来の総務省基準モデルに基づき、次のとおり評価している。

- 平成 23 年度以前に取得の土地・・・近隣の固定資産税評価額を基礎として算定した再評価額
- 平成 23 年度以前に取得の建物等・・・再調達価額から減価償却累計額を控除した額
- 平成 24 年度以降に取得の土地・・・取得原価で計上し、定期的に近隣の固定資産税評価額を基礎として再評価
- 平成 24 年度以降に取得の建物等・・・取得原価（付随費用含む）

「道路、河川及び水路の敷地」について、「統一的な基準」に基づき評価した場合のインフラ資産（土地）の評価額との比較

	インフラ資産（土地）
○総務省基準モデルに基づく評価	398,561,583 千円
○「統一的な基準」に基づく評価	348,636,575 千円
※ 「統一的な基準」に基づく有形固定資産の評価方法	
・ 昭和 59 年度以前に取得した「道路、河川及び水路の敷地」	・・・備忘価額 1 円
・ 昭和 60 年度以降に取得した「道路、河川及び水路の敷地」	
・ 取得原価が判明しているもの	・・・取得原価
・ 取得原価が不明なもの	・・・備忘価額 1 円

- ② 無形固定資産
  - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (5) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に基づく定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおり。

- ① 有形固定資産
  - 建物・・・14年～50年　　,　　工作物・・・14年～50年
  - 物品・・・2年～15年
- ② 無形固定資産
  - ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づき定額法によっている。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)
  - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 貸倒引当金
  - 税等未収金、未収金等について、過去3年間の不納欠損実績に基づき算定した不納欠損見込率に期末残高を乗じて求めた額を計上している。
- ② 賞与引当金
  - 6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。
- ③ 退職給付引当金
  - 年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。
- ④ 損失補償等引当金
  - 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
  - 物品については、県の物品管理マニュアルに定める重要物品の定義に基づき、取得価額又は見積価格が300万円以上の場合に資産として計上している。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
  - 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が300万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理している。

## 2 追加情報

### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 臨時財政対策債の残高

貸借対照表に計上された平成 29 年度の地方債残高のうち臨時財政対策債は 8,600 億円となっている。